



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,062,316	12.0	32,314	4.8	35,188	13.8	21,726	19.1
29年3月期	1,841,353	△4.6	30,832	10.6	30,915	6.5	18,238	5.2

(注) 包括利益 30年3月期 28,018百万円 (29.9%) 29年3月期 21,562百万円 (81.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	702.86	—	10.8	4.8	1.6
29年3月期	589.96	—	10.0	4.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,205百万円 29年3月期 1,220百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	780,148	227,968	27.0	6,815.75
29年3月期	673,078	206,187	28.2	6,143.38

(参考) 自己資本 30年3月期 210,675百万円 29年3月期 189,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△29,528	△8,842	44,064	27,879
29年3月期	22,282	△4,043	△14,788	21,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	105.00	—	5,564	30.5	3.1
30年3月期	—	90.00	—	120.00	210.00	6,491	29.9	3.2
31年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		30.2	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の前第2四半期末配当金は75円となり、年間配当金の合計は180円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	21.2	38,000	17.6	38,000	8.0	23,500	8.2	728.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,957,800 株	29年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	47,663 株	29年3月期	45,368 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,911,213 株	29年3月期	30,913,786 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,768,247	11.5	20,659	△4.4	13,695	△4.4
29年3月期	1,586,045	△4.6	21,620	△1.5	14,324	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	443.02	—
29年3月期	463.32	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
30年3月期	606,759	25.0	151,453	25.0	4,899.31			
29年3月期	521,030	27.0	140,829	27.0	4,555.31			

(参考) 自己資本 30年3月期 151,453百万円 29年3月期 140,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」

(1) 当期の経営成績の概況をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで平成30年5月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は平成30年5月24日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、全体としては緩やかな成長を続けました。米国においては景気の着実な回復が継続し、欧州においても穏やかな回復が続いたことに加え、中国も政府のインフラ投資の効果等により景気は底堅く推移し、新興国におきましても景気を持ち直しの動きが続きました。

日本経済は、世界経済の成長に伴う輸出の持ち直しに加え、個人消費、企業設備投資の増加傾向もあり、全体としては緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は2,209億円、12.0%増収となる2兆623億円となりました。営業利益は14億円、4.8%増益となる323億円、経常利益は42億円、13.8%増益となる351億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円、19.1%増益となる217億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、製造業向け、建設向けともに引き続き高い水準で推移し、海外鉄鋼需要も、世界経済の成長に支えられ、総じて底堅く推移しました。鉄鋼市況につきましては、海外市況は中国の過剰能力削減や環境問題を背景とした減産等の影響から上昇し、国内市況も、鉄鋼原材料の乱高下の影響はあったものの、高級鋼を中心とした引き締まった需給環境に伴い上昇を続けました。

当社は、前期に引き続き、国内外で販売機能の強化施策を進めました。コイルセンター事業については、効率的な生産体制構築による競争力向上を目的に、子会社であるNSSBコイルセンター株式会社の移転を決定いたしました。また中国においては、華南地区に立地するコイルセンター2社の統合を完了いたしました。

海外においては、成長著しいベトナム鉄鋼建材市場の需要捕捉に向けて、現地有力流通・建材加工業者であるQH PLUS社との連携強化を決定いたしました。また、今後の成長が見込まれる中欧、東欧地区の鋼材ビジネス拡大に向けて、オーストリアに欧州現法ウィーン支店を設立いたしました。

鉄鋼事業の売上高は、販売単価の改善を主体に、前期比2,265億円、15.6%増収となる1兆6,749億円、経常利益は、販売単価改善に加えグループ会社損益の改善もあり、前期比57億円、29.2%増益となる253億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、アルミ、銅、炭素繊維などの機能マテリアル、各種産業用機械や鉄道機材、ヘッドレスト部品等をはじめとする自動車部品、工業団地運営・販売など多彩な事業を展開しております。

アルミ製品分野では、旺盛な半導体向け需要や自動車のマルチマテリアル化需要の捕捉に努めました。産業機械分野では、人手不足や人件費高騰を背景とした厨房省力化関連機器の販売が好調に推移しております。海外では、拡大が続く北米自動車部品需要に対応して、メキシコの関連会社において、鑄造工場の増設及び新ラインの設備設置が完了しました。また、インフラ関連分野では、タイ工業団地で発電事業を展開している関連会社において、最新のガス・コンバインド方式を採用した第三発電所が完成し、電力供給を開始しました。

産機・インフラ事業の売上高は、非鉄市況の上昇等により25億円、3.0%増収となる889億円となり、経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、14億円、62.0%増益となる37億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、衣料品全体の国内販売の減少傾向が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。

当社は、主力のOEM・ODM事業において、既存顧客に対する販売を一層強化するとともに、新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。商品展開では、国内大手繊維メーカーと共同開発した紫外線カットや接触冷感機能等を有する機能性素材を積極的に活用するなど、付加価値をもった商材の拡販を進めてまいりました。また、ミャンマーのデニム縫製工場であるRee Blue Myanmar社に対し、縫製機械の追加貸与と出資を行い、国内外におけるデニム販売体制の強化を図りました。

繊維事業の売上高は、72億円、4.5%減収となる1,536億円となり、経常利益は、前期にあった円高による原価低減効果の減少や、小ロット・短納期化等によるコスト増に伴う利益率の悪化、グループ会社の損益悪化などから、19億円、36.2%減益となる34億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉需要・市況は全般的に安定的に推移しましたが、顧客の系列化の動きなどから販売環境は厳しさを増しました。

当社は、従来同様に安心・安全な商品のご提供をベースに、優良な仕入先の開拓と販路の拡大に取り組みました。輸入食肉事業においては、世界トップクラスの食肉生産会社であるオランダのVION FOOD GROUPと共同で開催したオランダ産の豚肉輸入開始25周年を記念したセレモニーにおいて、お客様に高品質かつトレーサビリティなどに優れたVION社商品の今後の拡販計画をご説明するなど、同社との連携強化に努めました。和牛の輸出事業においては、当社出資先である台湾の乾杯グループと連携し、日本からの輸入が16年ぶりに解禁された台湾向けに、輸出第1号となる宮崎牛を出荷し、その後も販売の拡大を図りました。

食糧事業の売上高は、10億円、0.7%減収となる1,431億円と前期比ほぼ横ばいの水準となりましたが、経常利益は食肉販売の利益率悪化等により8億円、26.1%減益となる24億円となりました。

②今後の見通し

世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の保護主義に起因する貿易摩擦の激化や、欧州における政治情勢、中国やその他の新興国経済の先行き等の懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においても、緩やかな景気回復が継続するものと予想される一方で、上記世界経済の影響を受け、先行きの不透明感が強まっており、特に鉄鋼業におきましては、中国の過剰能力問題の動向に加えて、米国の輸入規制影響の波及が懸念される状況となっております。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆5,000億円、営業利益は380億円、経常利益は380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は235億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、鋼材単価上昇の影響を受けた売掛金の増加等の影響により、前期末比1,070億円の増加となる7,801億円となりました。負債合計は、売上規模の拡大に伴う買掛金の増加や社債の発行等により、前期末比852億円の増加となる5,521億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益217億円の計上等により、前期末比217億円の増加となる2,279億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は2,106億円となり、自己資本比率は27.0%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は1.0倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比59億円の増加となる278億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や当期純利益による収入があったものの、売上債権の増加により、295億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、88億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出があったものの、社債の発行等により440億円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	26.3	28.2	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.5	21.5	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.4	1,401.8	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	0.1	8.3	—

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%~30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に則り、1株につき120円とする（中間配当は90円）ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、平成30年度より、配当方針として連結配当性向の目安を現行の「25%~30%」から「30%以上」に引き上げることとしており、次期の剰余金の配当につきましては、通期220円（うち中間配当110円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,690	28,554
受取手形及び売掛金	403,720	471,777
たな卸資産	91,675	112,340
繰延税金資産	3,565	4,682
その他	16,810	16,329
貸倒引当金	△1,011	△1,323
流動資産合計	537,450	632,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,358	17,388
機械装置及び運搬具(純額)	12,168	11,721
工具、器具及び備品(純額)	2,105	2,049
土地	22,718	21,476
リース資産(純額)	1,528	1,450
建設仮勘定	904	943
有形固定資産合計	57,783	55,030
無形固定資産		
のれん	91	51
その他	771	708
無形固定資産合計	862	760
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	77,120
長期貸付金	245	178
退職給付に係る資産	1,281	1,809
繰延税金資産	631	592
その他	14,815	15,432
貸倒引当金	△3,241	△3,136
投資その他の資産合計	76,982	91,997
固定資産合計	135,628	147,787
資産合計	673,078	780,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,266	249,614
短期借入金	127,883	132,084
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
リース債務	738	646
未払法人税等	3,324	6,075
繰延税金負債	79	68
賞与引当金	3,540	3,839
関係会社整理損失引当金	251	645
その他	25,509	28,403
流動負債合計	385,594	441,376
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	68,216	65,538
リース債務	655	634
繰延税金負債	5,911	7,960
役員退職慰労引当金	554	523
退職給付に係る負債	1,891	2,107
その他	4,067	4,039
固定負債合計	81,296	110,803
負債合計	466,891	552,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,721	50,751
利益剰余金	115,308	131,006
自己株式	△127	△140
株主資本合計	178,237	193,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	11,581
繰延ヘッジ損益	△355	△502
為替換算調整勘定	3,696	5,190
退職給付に係る調整累計額	61	452
その他の包括利益累計額合計	11,668	16,722
非支配株主持分	16,280	17,293
純資産合計	206,187	227,968
負債純資産合計	673,078	780,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,841,353	2,062,316
売上原価	1,713,223	1,930,919
売上総利益	128,130	131,396
販売費及び一般管理費	97,297	99,081
営業利益	30,832	32,314
営業外収益		
受取利息	357	382
受取配当金	914	1,362
持分法による投資利益	1,220	3,205
仕入割引	479	549
その他	1,339	1,614
営業外収益合計	4,311	7,114
営業外費用		
支払利息	2,702	3,259
為替差損	745	—
その他	780	980
営業外費用合計	4,228	4,240
経常利益	30,915	35,188
特別利益		
固定資産売却益	107	427
投資有価証券売却益	267	124
段階取得に係る差益	101	—
負ののれん発生益	41	—
特別利益合計	518	551
特別損失		
減損損失	1,901	966
投資有価証券売却損	156	29
投資有価証券評価損	91	618
出資金売却損	8	—
出資金評価損	68	—
持分変動損失	79	—
関係会社整理損	238	1,122
特別損失合計	2,543	2,736
税金等調整前当期純利益	28,890	33,003
法人税、住民税及び事業税	8,191	10,377
法人税等調整額	1,413	△511
法人税等合計	9,605	9,865
当期純利益	19,284	23,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,046	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益	18,238	21,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,284	23,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,288
繰延ヘッジ損益	915	△149
為替換算調整勘定	△1,608	132
退職給付に係る調整額	299	390
持分法適用会社に対する持分相当額	△751	1,218
その他の包括利益合計	2,277	4,880
包括利益	21,562	28,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,930	26,780
非支配株主に係る包括利益	632	1,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			30		30
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
持分変動差額		70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	13,629	△9	13,691
当期末残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264
当期変動額							
剰余金の配当							△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,238
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							30
持分法の適用範囲の変動							△0
持分変動差額							70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	2,231
当期変動額合計	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	15,923
当期末残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237
当期変動額					
剰余金の配当			△6,028		△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,726		21,726
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
持分変動差額		30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30	15,698	△13	15,715
当期末残高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187
当期変動額							
剰余金の配当							△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,726
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
持分変動差額							30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	6,066
当期変動額合計	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	21,781
当期末残高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,890	33,003
減価償却費	5,605	5,348
減損損失	1,901	966
のれん償却額	45	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,236	182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	208
受取利息及び受取配当金	△1,272	△1,745
支払利息	2,702	3,259
持分法による投資損益 (△は益)	△1,220	△3,205
負ののれん発生益	△41	—
固定資産売却損益 (△は益)	△107	△427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	618
出資金売却損益 (△は益)	8	—
出資金評価損	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,130	△65,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,997	△20,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,835	22,854
その他	△2,619	3,559
小計	32,575	△20,963
利息及び配当金の受取額	1,986	2,333
利息の支払額	△2,683	△3,241
法人税等の支払額	△9,596	△7,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,282	△29,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11	188
有形固定資産の取得による支出	△4,258	△5,254
有形固定資産の売却による収入	233	2,852
無形固定資産の取得による支出	△39	△25
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△6,563
投資有価証券の売却による収入	1,083	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△336	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	155	189
長期貸付けによる支出	△30	△24
長期貸付金の回収による収入	56	31
その他	181	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	△8,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,334	5,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	1,032	200
長期借入金の返済による支出	△6,819	△3,593
社債の発行による収入	—	29,857
非支配株主からの払込みによる収入	—	37
配当金の支払額	△4,636	△6,028
非支配株主への配当金の支払額	△532	△521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△561	△27
その他	△936	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	44,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,869	5,800
現金及び現金同等物の期首残高	18,904	21,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	189
現金及び現金同等物の期末残高	21,889	27,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業としており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,448,405	86,396	160,895	144,189	1,839,887	1,465	1,841,353	—	1,841,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	1,172	3	0	2,031	184	2,216	△2,216	—
計	1,449,260	87,568	160,899	144,190	1,841,919	1,650	1,843,569	△2,216	1,841,353
セグメント利益 (経常利益)	19,657	2,290	5,471	3,373	30,793	114	30,907	7	30,915
セグメント資産	487,277	56,547	80,539	38,881	663,245	5,077	668,323	4,755	673,078
その他の項目									
減価償却費	3,598	679	1,156	156	5,591	13	5,605	—	5,605
のれん償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
受取利息	294	12	22	25	354	2	357	—	357
支払利息	2,231	152	225	47	2,656	46	2,702	—	2,702
持分法投資利益 又は損失(△)	559	656	4	—	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社への 投資額	9,797	17,597	162	—	27,557	—	27,557	—	27,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,512	1,028	665	91	4,298	0	4,298	—	4,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,161百万円及びセグメント間取引消去△406百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額7百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,674,997	88,976	153,671	143,148	2,060,793	1,522	2,062,316	—	2,062,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	957	5	—	1,836	165	2,002	△2,002	—
計	1,675,870	89,934	153,676	143,148	2,062,629	1,688	2,064,318	△2,002	2,062,316
セグメント利益 (経常利益)	25,396	3,711	3,492	2,491	35,091	96	35,188	△0	35,188
セグメント資産	577,060	61,716	84,762	42,711	766,250	3,557	769,807	10,340	780,148
その他の項目									
減価償却費	3,280	734	1,205	115	5,335	13	5,348	—	5,348
のれん償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
受取利息	332	7	20	20	380	1	382	—	382
支払利息	2,615	134	294	169	3,213	46	3,259	—	3,259
持分法投資利益 又は損失(△)	921	2,285	△0	—	3,205	—	3,205	—	3,205
持分法適用会社への 投資額	10,760	20,839	104	—	31,704	—	31,704	—	31,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	974	397	123	5,247	32	5,280	—	5,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 セグメント資産の調整額10,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,760百万円及びセグメント間取引消去△420百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,360,827	398,934	81,591	1,841,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,628	11,663	8,490	57,783

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,508,632	459,729	93,953	2,062,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,972	10,513	8,544	55,030

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	1,392	60	358	89	1,901	—	1,901	—	1,901

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	928	—	—	37	966	—	966	—	966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
当期末残高	91	—	—	—	91	—	91	—	91

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
当期末残高	45	—	—	6	51	—	51	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,143.38円	6,815.75円
1株当たり当期純利益	589.96円	702.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,238	21,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,238	21,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,913	30,911

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,187	227,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,280	17,293
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,280)	(17,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,906	210,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,912	30,910

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)及びその関係会社である三井物産スチール株式会社(以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。)が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける(以下「本事業譲受け」といいます。)とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。